

19年度市川市決算認定反対討論

2008年12月5日

日本共産党の金子貞作です。党市議団を代表して、平成19年度市川市一般会計、市川市国民健康保険特別会計、及び下水道事業特別会計について反対の立場から討論を行います。

平成19年度には安倍首相、今年には福田首相が突然、政権を投げ出し、国民を見捨てるという無責任な政治が相次ぎました。

構造改革の名の下に、弱肉強食の競争原理によりあらゆる分野での規制緩和、官から民という市場主義がすすめられてきました。

こうした国の政治は、これまでにない貧困と格差を拡大し、若者は使い捨て、中小企業、農業は切り捨て、高齢者は差別医療と社会保障の後退で姥捨てなど、国民の激しい怒りとなっています。

更に、投棄マネーの暴走、国際的な金融危機、地球温暖化、食糧危機などの問題をみても、資本主義における新自由主義路線の破綻は明らかです。

こうしたもとで、日本共産党市議団は、市川市に対し、市民の暮らしを最優先し、貧困や格差に苦しむ市民の生活を応援する、自治体の責務を果たすよう求め続けてきました。

それらは、市民アンケートをはじめとする市民要望をもとに、新年度及び補正予算要望、議会質問などを通じて行ってきたところです。

平成19年度一般会計決算は、歳入総額は1218億1915万円、歳出総額は1177億7487万円で、実質収支は36億6367万円となりました。歳出不用額は33億1186万円も出し、財政指標は、経常収支比率を除き、全て前年度と同じか上回っています。

以下反対の理由を述べます。

第一の問題は、増税が市民の暮らしを直撃したことです

19年度の税制には2つの大きな改正がありました。一つは定率減税の廃止による増税です。2年前と比較した場合、実に約25億円の大増税が市民に押し付けられています。もう一つは税源移譲の実施です。19年度の税源移譲額は、所得増の影響もあって約30億円となっています。但し、税源移譲によって住民税は10%のフラット化で、所得200万円以下の納税者が、5%から税率10%へと2倍になったことです。納税者全体の中で、所得200万円以下は54%を占め、この人たちの増税感は深刻です。「何かの間違いではないか」、市役所に苦情や問い合わせが昨年は7千件を超えました。例えば収入266万円夫婦の場合、税金、国保税、介護保険料の負担合計が平成17年度23万6千円だったのが、19年度は33万8千円です。収入は増えないのに、負担は3年間で10万2000円も増えています。本来ならば、増税によって厳しさをましている市民のくらしを考慮し、地方税法と条例にもとづいて税の減免、あるいは納税猶予の措置などをおこなって、納税緩和措置を講ずることは当たり前のことです。ところがこうした措置が十分とられていません。収入未済額は64億5742万円、前年度と比較して15.8%増となっています。

国税庁の通達で「納税の猶予等の取り扱い要領の制定について」は、「納税者の個別的、具体的な実情に即応した適正妥当な徴収方法を講ずることが必要とし、さらに納税が困難である旨の申し出等があった場合には、その実情を十分調査し、納税者に有利な方法で納税の猶予等の活用を図るよう配慮する」としています。税の徴収にあたっては、この長官の通達を基本に条例に基づく税の減免拡充、地方税法に基づく納税の猶予を適正に行って納税の緩和措置を講ずることを強く求めます。

第2は、豊かな財政力なのに、市民のくらし福祉を削ってきたことです。

総務省が毎年市町村の歳出比較分析表を出しています。その中の、市川市の平成18年度の分析欄をみますと、経常収支比率は人件費35.7%と類似団体平

均と比べ高い水準にあります。市川市の職員数が多いのは、保育園、社会福祉など直営で行ってきた行政サービスであることが要因であり、提供方法の差異によるものとしています。物件費は20.3%と高い水準、扶助費は7.8%と低い水準、補助費も3.4%と低い水準、逆に公債費は11%と類団平均を4.5%下回っています。総務省の分析のように、市川市は類似団体と比べて財政力が高いのに、扶助費や補助金が減らしてきたことが要因です。

19年度決算は、不用額として残した額が、33億1186万円、本来使うべき市民福祉と住民サービスを残すなど、福祉に冷たい市政運営が進められてきた結果を反映しています。もっと、福祉など市民サービスに財源を還元すべきです。そもそも行政と政治の役割は、格差と貧困が広がったら、税と社会保障によって所得の再配分を行い、それを是正することにあります。

市の財政健全化計画を見直し、市民への負担軽減、福祉充実など暮らし応援の財政運営に改めることを強く要求します。

第3に、無理な行財政改革をすすめたこと

ムダをなくし、市民の立場にたって効率的な行政を行うことは大切ですが、市民ニーズとの関わりで職場の実態をみたとき、職員数は減らすばかりではなく、逆にその充実が求められている部門が少なくありません。

本来、市民生活と福祉の増進をはかるべき市役所が率先して、正規雇用を減らし、不安定雇用を拡大させています。一方で、業務量は「地方分権」や法改正などにより増えています。実態として、民営化推進や職員数削減などが、メンタルヘルスの増大にもつながり、そこに団塊の世代の退職が重なり、いま職員の資質の向上や、技能・技術の継承が果たして適切になされるのか、真剣に検討する必要があると思います。

問題点を指摘します。

まず、委託労働者の労働条件の改善、業務のすみわけについて

市の行革で、「官から民へ」と民間委託を強引に進め、この 10 年間で委託前と委託後では 26 億円の人件費を削減しました。民間委託の増加で物件費は、平成 12 年は 167 億円だったのが 19 年 225 億円、7 年間で 58 億円、34% 増額しました。しかし、市民サービスの向上につながったのかどうかの十分な検証もしていません。業務委託の競争入札で落札できない会社が賃金の引下げや従業員を解雇する事例も出ています。また、労働者から「業者が変わったら、賃金が下がり、有給や社会保険も未加入になった。」などの違法も明らかとなりました。市当局も「労働者保護は重要であると答弁し、具体的には委託業者に雇用契約書の提出を求めチェックする」対策を約束しました。しかし、入札により、委託業者に派遣社員やパートが増え、正社員の賃金も労働条件も低下し、労働者の雇用不安が高まっています。

今後、無理な民間委託は行わないこと。これまでの民間委託で市民サービスの低下にならないようしっかりと検証すること。委託労働者の人件費、労働条件が後退しないようしっかりとチェック体制を強化すること。委託業者と市との関わりについて、すみわけをしっかりと、偽装請負とならないように明確化させること。さらには、契約でも、市内の雇用、市内業者育成になっていない。この点も改善し、地域経済の活性化を位置づける必要があります。

契約事務について

入札の不調などが多すぎます。地元業者が、最近の予定価格について安すぎる、地元優先になっていないと、不満を持っています。市の税金を使った事業は、地元の雇用の拡大、地元業者育成、経済の活性化につながるよう求めます。

次に職員について

行革でこれまで職員を 600 名削減し、非正規労働者は 958 人と 3 人

に一人の割合になっています。そして問題は定数外職員の人件費は、性質別決算では、物件費に含まれ、人並みに扱われていません。労働条件、一般職で時給920円、給与も約200万円程度、まさに官製ワーキングプアを行政が作り出している。同じ仕事をしているのに賃金があまりにも安い、待遇を改善し意欲がでるようにすること。そして、人件費を削減する一方で、職員の時間外勤務手当が増え、11億4223万円も支出、雇用に換算すると210人になります。正規雇用を増やし、職員の健康管理をしっかりおこなうこと。また職員の研修では、市民全体の奉仕者としての知識技能を身につけ、民間委託内容をチェックできる職員育成の努力を求めます。

次に総務費について

住基カード、自動交付機について

昨年、市は住基カード発行無料キャンペーンを大々的に行い、2万7千枚の発行を増やしました。それも印鑑登録している世帯主に申し込み用紙を送りつけた結果で、「強制とも受け取れるやり方ではないか」と市民から批判の声が寄せられました。決算議会で市は「問題があった」と認め、今後は慎重にやると答弁しました。自動交付機の利用は、設置場所で交付件数に格差が生じ、市役所2台で約6千件、少ない所は本行徳公民館で16件です。市内に29台も必要ありません。

自動交付機の4年間のコストは約2億円、1台378万円です。交付枚数に対する費用対効果を考えれば大変な税金の浪費です。

民生費について

まず最初に、後期高齢者医療制度導入にかかる歳出です。

平成19年度は、システム導入に4181万円、千葉県広域連合に5691万円が費やされています。この制度は、年齢で差別すること。年金が

ら保険料を天引きし、2年ごとに保険料の見直しを行い保険料が確実に上がっていく仕組みを作り上げていることなど、問題だらけの制度です。政府与党も制度導入前からいくつもの見直しをせざるを得なかったこと自体が制度の欠陥を物語っています。「姥捨て山」制度だと怒りの声が列島を覆っており、わが党は制度廃止に向けて全力をつくすものです。従って、差別医療制度導入にかかる歳出は容認できません。

医療費扶助費の制度廃止により、この2年間で2億290万円削減しています。市独自の医療扶助の制度廃止は容認できません。

小児救急医療では市内の充足率が74%であり、医師を確保し、小児、周産期医療の充実を求めます。

次に子育て支援について

19年度は公立保育園2園を指定管理にしました。市川保育園で2700万円の削減効果があったとしました。人件費は市職員の給与表2級までで、保育士の年間給与は399万円。市職員の平均と比べ200万円も差があります。同一労働同一賃金を保障すべきです。保育など人中心の事業は、人件費などコスト削減を優先する行革の対象にすべきではありません。保護者と子どもの保育の権利を奪う、公立保育園の民間委託はこれ以上やるべきではありません。正規の保育士を採用し、保育や子育て支援を充実させることこそ、保護者は求めています。

児童虐待によって、子どもが死亡する事件が全国で起きています。市川市が19年度中に、児童虐待の疑いで通報を受けた件数は932件と、3年間で1.6倍に増えています。児童虐待の未然防止のための、対策を求めます。

教育費について

教育では、学校の洋式トイレで格差が生じています。大洲中学校では、

7割が洋式トイレなのに、東国分中では1割にも達していません。あまりにも格差がありすぎます。学校の施設修繕費も前年度と比べ、決算ベースで26%も歳出が減っています。予算をしっかりと確保し学校間格差を是正すること。給食の民間委託では、人件費で2億4000万円削減でき、磁器食器に全校変えましたが、教育としての効果の検証が不十分です。また、磁器食器に変われば、給食の残さいも減ると8年前の議会で答弁していたのに、教育委員会は調査もしていません。調査と対策を求めます。そして給食代の値上げ検討の中止を求めます。

次に国民健康保険特別会計について

平成19年度における国民健康保険の加入者は、世帯で8万8204世帯、全体の41%、加入者は15万7941人、全体の32.4%を占め、市川市内の医療保険の中核を担っています。そして、平成19年度における歳入決算額は394億6700万円、同じく歳出決算額は393億6009万円、差し引き額1億690万円となっています。歳入決算額のうち、国民健康保険税が138億7494万円です。これは歳入全体の35.2%を占め、前年度比で1.9%減っています。国保税の内訳を見ると、決算年度に不納欠損処分を行った額が、6億3073万円にのぼっています。理由は主に、生活困窮や住所不明などです。これを除いても、滞納額は74億2849万円にのぼっています。収入率は63.3%で、前年度を下回っています。国保税の滞納者は、延べで3万世帯です。これは国保加入者のうち4世帯に1世帯が、国保税を払いたくても払いきれない、深刻な状況におちいていることを示しています。それは、分割納入者は13388人、滞納額の21億円がそうした状況です。しかし、申請減免を受けられた対象件数はわずか10件しかありません。滞納の理由は、生活困窮、事業不振、疾病療養中、倒産、など全体の7割以上を占めています。滞納額74億円のうち、回収可能金額は13億円しか見込んでいません。こうした状況を分析するならば、

国保税を払いたくても払いきれない加入者に対し、国税庁長官の通達に基づいて、税の減免、納税の猶予、執行停止処分の実施を講ずること。さらに国保税の引下げや資格証の発行停止を強く要求致します。

次に下水道事業特別会計について

決算額では、歳入92億9108万円、歳出は84億1011万円となり、実質剰余金は8億8094万円になっています。下水道使用料で増となったものの、一般会計繰入金、下水道事業債などが減となっています。収入未済額は4億5854万円、7%増となっています。公債費の借り換えにより、18年度から20年度の3年間で13億円の節減となっています。野田市では、節減できた金額を下水道使用料引下げにあて、市民に還元する措置を予定しています。市川市でも、これまで建設費を利用者に負担させ、下水道使用料に反映させてきました。この13億円を市民に還元するのは当然です。そのことを強く要求します。

いま不況と雇用破壊が市民生活を直撃しています。景気悪化から市民生活を守るには、雇用の安定と社会保障の充実こそ、いちばんの景気対策です。そのことを最後に申し上げ、私の反対討論といたします。